



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 明浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	185,098	17.3	19,143	14.1	14,389	△6.6	7,381	△11.2
2024年3月期中間期	157,839	40.7	16,783	—	15,404	—	8,308	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,418百万円 (△93.4%) 2024年3月期中間期 21,430百万円 (113.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	132.39	—
2024年3月期中間期	149.42	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年3月期中間期 30,980百万円 (16.4%) 2024年3月期中間期 26,609百万円 (494.3%)

のれん償却前中間純利益 (親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額)

2025年3月期中間期 12,219百万円 (3.7%) 2024年3月期中間期 11,788百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	430,678	225,609	52.2	4,030.89
2024年3月期	467,072	228,746	48.8	4,097.32

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 225,023百万円 2024年3月期 227,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	66.00	106.00
2025年3月期	—	54.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	△2.8	30,000	△41.5	24,000	△50.5	13,000	△56.2	233.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）EBITDA	2025年3月期	52,700百万円
のれん償却前営業利益	2025年3月期	38,800百万円
のれん償却前当期純利益	2025年3月期	21,800百万円

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）－、除外 6社（社名）グローリーAZシステム株式会社
グローリーメカトロニクス株式会社
Revolution Retail Systems, LLC他2社
Acrelec Holding Middle East Ltd

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	58,938,210株	2024年3月期	58,938,210株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,873,398株	2024年3月期	2,873,306株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	55,755,524株	2024年3月期中間期	55,606,005株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2025年3月期中間期 240,018株、2024年3月期 449,012株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりや欧米における高い金利水準の継続による影響が懸念されましたが、景気は回復基調となりました。日本経済においては、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰、労働力不足に伴う省人化や業務効率化への対応として、当社グループのセルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。また、国内での新紙幣発行に伴う製品更新や改造作業への需要が主に流通・交通市場、遊技市場において継続いたしました。

海外市場につきましては、金融市場では、製品・サービスへの需要が堅調に推移し、主に欧州において主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの需要が継続し、販売が増加いたしました。2024年1月に買収したFloodグループの売上高も堅調に推移いたしました。また、米州では、連結子会社間の合併に伴う事業統合作業の遅れにより、人件費や外部委託手数料などのコストが一時的に増加いたしました。保守事業の内製化の進展等により収益性は改善傾向にあります。飲食市場においても、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が好調でした。

国内市場につきましては、金融市場では、新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業が増加した前年同期からの反動により売上高は減少いたしました。流通・交通市場では、新紙幣への対応が継続し、製品売上高、保守売上高ともに増加いたしました。遊技市場では、遊技機向けカードシステムの販売は高水準を維持し、周辺機器の販売も好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、185,098百万円(前年同期比 17.3%増)となりました。このうち、製品及び商品売上高は、116,514百万円(前年同期比 23.3%増)、保守売上高は、68,584百万円(前年同期比 8.3%増)でありました。利益につきましては、営業利益は、19,143百万円(前年同期比 14.1%増)、経常利益は、14,389百万円(前年同期比 6.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、7,381百万円(前年同期比 11.2%減)となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は大口受注による納品が進み好調でありました。また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は前年同期並みであり、製品及び商品売上高は増加いたしました。一方、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,971百万円(前年同期比 10.3%減)、営業利益は、5,114百万円(前年同期比 38.7%減)となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び「券売機」の販売は好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、41,602百万円(前年同期比 32.3%増)、営業利益は、8,730百万円(前年同期比 142.9%増)となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」の販売は堅調でありました。また、周辺機器である「両替機」の販売も好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,370百万円(前年同期比 19.7%増)、営業利益は、5,451百万円(前年同期比 18.3%増)となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は低調でしたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調でありました。売上高は、44,470百万円(前年同期比 17.2%増)となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調でありました。売上高は、43,482百万円(前年同期比 25.6%増)となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上高は、8,899百万円(前年同期比 20.0%増)となりました。

また、Acrelecグループの売上高は、15,135百万円(前年同期比 19.3%増)でありました。Flooidグループの売上高は、5,030百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、96,852百万円(前年同期比 21.1%増)、営業利益は、米州における人件費や外部委託手数料などの一時的なコストの増加等により、100百万円(前年同期比 81.2%減)となったものの、継続的にコスト削減等を進めており、第2四半期以降の収益性は改善傾向にあります。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、3,301百万円(前年同期比 23.1%増)、営業損益は、254百万円の損失(前年同期は 295百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外において、省人化や業務効率化を目的としたセルフ型製品・サービスへの堅調な需要が継続する見通しです。海外市場においては、米州における主要製品の販売拡大や保守事業の内製化の進展等により収益性の改善が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想を上方修正し、売上高3,620億円、営業利益300億円、経常利益240億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円といたしました。

なお、業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル145円(変更前140円)、1ユーロ160円(変更前150円)としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,224	32,564
受取手形、売掛金及び契約資産	86,206	70,320
電子記録債権	3,849	2,905
商品及び製品	59,355	55,122
仕掛品	14,264	12,208
原材料及び貯蔵品	37,448	38,057
その他	8,958	10,585
貸倒引当金	△1,859	△1,703
流動資産合計	243,447	220,062
固定資産		
有形固定資産	46,182	45,150
無形固定資産		
顧客関係資産	26,838	23,831
のれん	84,171	76,679
その他	8,063	7,520
無形固定資産合計	119,073	108,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,570	14,067
その他	45,900	45,467
貸倒引当金	△2,101	△2,101
投資その他の資産合計	58,369	57,433
固定資産合計	223,625	210,616
資産合計	467,072	430,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,678	15,087
電子記録債務	9,862	7,460
短期借入金	38,286	22,543
1年内返済予定の長期借入金	5,672	4,213
未払法人税等	11,011	5,111
賞与引当金	14,922	9,233
役員賞与引当金	186	114
株式付与引当金	464	302
その他	62,998	50,804
流動負債合計	161,083	114,871
固定負債		
社債	10,000	24,200
長期借入金	37,040	35,960
株式付与引当金	315	306
退職給付に係る負債	1,820	1,865
その他	28,066	27,864
固定負債合計	77,243	90,196
負債合計	238,326	205,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
利益剰余金	167,088	169,729
自己株式	△8,097	△7,558
株主資本合計	171,884	175,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,445
為替換算調整勘定	41,062	36,526
退職給付に係る調整累計額	12,170	10,988
その他の包括利益累計額合計	55,991	49,959
非支配株主持分	870	586
純資産合計	228,746	225,609
負債純資産合計	467,072	430,678

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	157,839	185,098
売上原価	88,713	106,671
売上総利益	69,126	78,426
販売費及び一般管理費	52,343	59,283
営業利益	16,783	19,143
営業外収益		
受取利息	104	77
受取配当金	119	117
為替差益	250	—
海外税額優遇権等に関する収益	—	187
その他	251	244
営業外収益合計	726	627
営業外費用		
支払利息	849	1,398
持分法による投資損失	480	240
為替差損	—	3,463
システム障害対応費用	722	—
その他	53	278
営業外費用合計	2,105	5,381
経常利益	15,404	14,389
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	107	3
関係会社株式売却益	103	—
特別利益合計	225	29
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	25
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	1,478	—
事業整理損	—	705
特別損失合計	1,489	732
税金等調整前中間純利益	14,140	13,686
法人税等	5,534	6,222
中間純利益	8,605	7,464
非支配株主に帰属する中間純利益	297	83
親会社株主に帰属する中間純利益	8,308	7,381

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,605	7,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	△313
為替換算調整勘定	12,597	△4,550
退職給付に係る調整額	△457	△1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	12,824	△6,046
中間包括利益	21,430	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,745	1,349
非支配株主に係る中間包括利益	684	69

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったグローリーAZシステム株式会社及びグローリーメカトロニクス株式会社は、当社の連結子会社であるグローリーシステムクリエイト株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるグローリーシステムクリエイト株式会社は、合併後にグローリーテクニカルソリューションズ株式会社に商号変更しております。

また、当社の米国連結子会社であったRevolution Retail Systems, LLC及びその子会社2社は、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、Acrelec Holding Middle East Ltdは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったAcrelec Group S.A.S. 他24社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益は利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,056	31,437	13,674	79,987	155,157	2,682	157,839	—	157,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,056	31,437	13,674	79,987	155,157	2,682	157,839	—	157,839
セグメント損益	8,341	3,594	4,606	535	17,078	△295	16,783	—	16,783

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,971	41,602	16,370	96,852	181,797	3,301	185,098	—	185,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,971	41,602	16,370	96,852	181,797	3,301	185,098	—	185,098
セグメント損益	5,114	8,730	5,451	100	19,397	△254	19,143	—	19,143

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月27日開催の当社取締役会において、次世代店舗創出プラットフォーム「0:der Platform」の提供を行う株式会社Showcase Gig (以下、「SCG社」という。)の株式を追加取得して連結子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Showcase Gig

事業の内容 次世代店舗創出プラットフォーム「0:der Platform」の提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の事業戦略における意思決定の迅速化と、リソースとアセットの相補的融合により、市場が求めている「お客様の新たな体験」の創出と具現化をよりいっそう加速させるとともに、労働力不足などの社会課題を解決し社会にいっそうの貢献ができるDXソリューション事業の拡大を図るためであります。

SCG社の0:der Platformと当社の次世代型飲食店向けビジネスソリューション「TOFREE」(※1)、及び、顧客行動データ分析サービス「BUYZO」(※2)との連携強化をはじめ、SCG社のビジネスデザイン事業におけるコンサルティング、企画、開発、運用という一気通貫のサービス提供を活かした、付加価値の高い新たなデータビジネス領域のソリューションを創出してまいります。

※1 TOFREEとは、ソフトとハード、オンラインとオフラインを融合させた、飲食店向け運用管理ソリューションです。

※2 BUYZOとは、2021年度にサービスリリースしたリアル行動データを用いた販促支援サービスです。

(3) 企業結合日

2024年10月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 17.8%

取得後の議決権比率 99.58%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	637百万円
追加取得に伴い支出した現金	3,641百万円
取得原価	4,279百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 61百万円

(注) 上記の金額は概算額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。